

21世紀初頭における学校教員の供給構造の変化

—国立と私立の需要変化への対応—

山崎 博 敏

(2013年10月3日)

Changing Supply Structure of School Teachers in the 2010's
—Different response between national and private education colleges—

Hirotohi Yamasaki

Abstract: The purpose of this paper is to analyze the changing structure of education of school teachers for sixty years in Japan.

After the WW II, teacher education system was changed to “open system”, where any graduates of any kind of colleges and schools can get teacher licenses. However, national colleges of education supplied many new teachers in compulsory schools.

During several waves of teacher shortage and surplus, national colleges of education experienced restructuring. However, teacher demands are growing, they are in process of expanding capacities. Also, private colleges of education are newly established and expanding their programs and student capacities. In near future, they will recruit more than half of the new teachers. We will see new structure of teacher education system; national colleges of education, private colleges of education and liberal arts colleges with teacher education programs.

Key words: teacher education, college of education, teacher supply, national and private

キーワード：教員養成，教育学部，教員供給，国立と私立

本論文では、戦後のわが国の義務教育学校教員の需要と教員養成の制度的構造の変化を分析し、需給変動に柔軟な教員養成システムの在り方を考察する。

1 戦後直後の教員養成の制度的構造

1949年、新制大学の創設と教員免許制度の公布によって、開放制による大学における教員養成が始まった。

戦前の大学と専門学校のほとんどは1949年に新制の大学・学部になり、一部の専門学校が1950年に短期大学となった。官立師範学校は国立の教員養成学部（教育学部と学芸学部）になり、官公私立の専門学校は文

学部や家政学部、工学部等の一般学部になった。

そして国公私立を問わず、一般学部等の卒業生にも、教員免許法に規定する授業科目の単位を取得すれば都道府県教委より教員免許状が授与されるようになった。これが教員養成の開放制と呼ばれる戦後の新しい教員養成の体制である。国立の教員養成を目的とする教育学部と学芸学部の他に、国公私立の一般の大学学部、さらに短期大学でも教員養成が行われるようになった。新制の学校教員は、二元（国立と公私立）二層（大学と短大）の体制で養成されることになったのである。

学芸学部と教育学部

一府県一国立大学の原則で設置された国立大学は71大学に上った。しかし、各都道府県に設置されていた戦前の高等教育機関の分布状況は多様であった。師範学校は全都道府県に1校が設置されていたが、帝国大学のほかに、官立大学、商業・工業・農業等の専門学校は複数の県に1校程度しか設置されていなかった。

その結果、それらを包摂して創設された71の国立大学の学部編成は多様であった。表1は、1949年度における教育系学部の類型を示している。北海道、東京、愛知、京都、大阪、福岡に奈良を加えた7都道府県には師範学校を母体として学芸学部単科の学芸大学が設置された。旧制高校を母体として文理学部あるいは文学部と理学部などが設置された大学には師範学校を母体とする教育学部が設置され、旧制高校以外の旧制専門学校と師範学校を母体として創設された大学には学芸学部が設置された。なお、千葉大学の学芸学部は1950年度に教育学部と文理学部に分離した。

また旧制帝国大学を前身とする5大学と東京教育大学には、教育学と教育心理学等を教育研究する非教員養成の教育学部が設置された。

東北大学と広島大学には、旧制師範学校を母体とする教員養成系の部分と旧制大学時代の教育学科等を母体とする非教員養成系の部分からなる複合的な教育学部が設置された。その後、東北大学教育学部では1965年に教員養成の部分で宮城教育大学として分離独立した。広島大学教育学部では、旧師範学校を前身とし義務教育学校の教員養成を担当した東雲分校が1978年度に学校教育学部として分離独立したが、2000年度に再び旧高師・文理大の流れを汲む教育学部と統合した。

表1 1949年度における教育系学部の類型

類型(学部数)	大学名	
学芸大学(7)	北海道、東京、名古屋、京都、大阪、奈良、福岡	
学芸学部(19)	岩手、秋田、福島、宇都宮、群馬、千葉、横浜国立、福井、山梨、岐阜、三重、滋賀、和歌山、鳥取、徳島、香川、長崎、大分、宮崎	
教育学部	教員養成系(18)	弘前、山形、茨城、埼玉、新潟、富山、金沢、信州、静岡、神戸、鳥根、岡山、山口、愛媛、高知、佐賀、熊本、鹿児島
	非教員養成系(6)	北海道、東京、名古屋、京都、九州、東京教育
	複合(2)	東北、広島

学芸学部と教育学部の違いは、一般教育の担当と密

接な関係がある。母体とする旧制高校がなかった大学では、旧師範学校を母体とする教員養成学部が一般教育の担当部局ともなった。これらの学部は学芸学部の名称を冠することになった。また、多くの教育学部では、音楽や美術、保健体育、家政以外の文理系の教科専門科目は、文学部や理学部、文理学部の授業を受講することになった。

1950年現在の教員養成学部を有する大学46校の全学の学部編成と教員養成学部の入学定員の内訳は表2に示している。新制大学発足当時は、多くの大学で教員養成学部が最大の部局だったことが分かる。全学の入学定員に占める教員養成学部の割合は非常に高く44%に上った。46校中34校では、50%以上であった(表3)。

2年課程と4年課程

1949年に教育学部と学芸学部になったが、教育課程はすべてが4年制の学士課程ではなかった。4年課程の他に、2年課程が併置されたのである。2年課程が設置された背景には、戦後直後の学校教員不足と大学側の担当教員の2つがあると思われる。

まず、戦後直後の数年間は、義務教育年限延長に伴い中学校が創設された(1947)ことにより大量の教員需要があり、教員不足が続いていた。その後、第1次ベビーブーム世代(1947-48生まれ)は1953年度に小学校に就学し始めた。教員の量の確保は、戦後直後から1950年代まだ大きな問題であった。2年課程は、教員不足への対策であった。

1950年度現在、21,320人の入学定員のうち、4年課程9,660人を上回る11,660人が2年課程であった。1952年度文部省年報には、「義務教育教員の年間需要数は約5万人と推定されるが、年度当初ではこの約6割3万人程度の需要が考えられる。その供給については、教員養成学部で22,930人(4年課程10,300人、2年課程12,630人)の計画養成を行っているが、そのほか文部大臣の指定する臨時教員養成機関の修了者や、中学校教員については一般の国・公・私立大学卒業生の約1割7,000人の供給が見込まれる」(27頁)と記述されている。

2年課程の設置の背景には大学側の担当教員の問題があった。師範学校から学芸学部や教育学部への昇格に際し、新制大学の設置審査が行われたが、教育研究上の資格を十分に満たさない者もいた。旧師範学校教員の中には新制高校や中学校等の教員になる者もいた。

2年課程は1957年度まで9年間存続したが、戦後直後の教員不足の解消に大きな役割を果たした。

21世紀初頭における学校教員の供給構造の変化

— 国立と私立の需要変化への対応 —

表2 1950年度における教員養成学部を有する国立大学の学部編成

大学名	学部数	全学入 学定員	一般学部の名称と入学定員	教員養成学部				
				学部名	合計	4年課程	2年課程	全学%
北海道学芸	1	1,170		学芸	1,170	400	770	100
東京学芸	1	1,330		学芸	1,330	640	690	100
愛知学芸	1	950		学芸	950	400	550	100
京都学芸	1	460		学芸	460	210	250	100
大阪学芸	1	870		学芸	870	390	480	100
奈良学芸	1	230		学芸	230	100	130	100
福岡学芸	1	870		学芸	870	390	480	100
岩手	3	650	工120, 農150	学芸	380	170	210	58
秋田	2	540	鉱山120	学芸	420	190	230	78
福島	2	750	経140	学芸	610	270	340	81
宇都宮	2	700	農240	学芸	460	210	250	66
群馬	3	670	医60, 工150	学芸	460	210	250	69
横浜国立	3	1,026	経160, 工(一)196, 工(二)60	学芸	610	270	340	59
福井	2	380	工150	学芸	230	100	130	61
山梨	2	390	工120	学芸	270	120	150	69
岐阜	2	600	農180	学芸	420	190	230	70
三重	2	600	農180	学芸	420	190	230	70
滋賀	2	350	経120	学芸	230	100	130	66
和歌山	2	390	経120	学芸	270	120	150	69
鳥取	3	430	医60, 農180	学芸	190	90	100	44
徳島	4	480	医60, 薬40, 工110	学芸	270	120	150	56
香川	2	400	経130	学芸	270	120	150	68
大分	2	500	経160	学芸	340	150	190	68
長崎	5	830	経済160, 医80, 薬40, 水産90	学芸	460	210	250	50
宮崎	3	600	工90, 農210	学芸	300	140	160	55
弘前	3	600	文理160, 医60	教育	380	170	210	63
東北	8	1,749	文150, 法150, 経150, 理179, 医80, 工410, 農150	教育	480	260	220	27
山形	4	850	文理180, 工170, 農80	教育	420	190	230	49
茨城	3	930	文理160, 工200	教育	570	260	310	61
埼玉	2	730	文理160	教育	570	260	310	78
千葉	6	1,185	文理200, 医80, 工180, 園芸120	教育	570	260	310	48
新潟	6	1,395	人文205, 理80, 医80, 工200, 農110	教育	720	320	400	52
富山	4	640	文理200, 薬80, 工90	教育	270	120	150	42
金沢	6	930	法文300, 理100, 医80, 薬40, 工140	教育	270	120	150	29
信州	6	1,165	文理160, 医80, 工135, 農80, 繊維120	教育	610	270	340	52
静岡	4	1,030	文理200, 工80, 農70	教育	680	310	370	66
神戸	6	1,610	文理130, 法80, 経済230, 経営230, 工140	教育	800	360	440	50
島根	2	390	文理120	教育	270	120	150	69
岡山	5	1,020	法文310, 理90, 医80, 農80	教育	460	210	250	45
広島	6	1,255	文100, 政経160, 理75, 工260, 水畜産70	教育	590	280	310	47
山口	5	865	文理105, 経済160, 工120, 農60	教育	420	190	230	49
愛媛	3	720	文理180, 工120	教育	420	190	230	58
高知	3	405	文理135, 農40	教育	230	100	130	57
佐賀	2	490	文理220	教育	270	120	150	55
熊本	6	1,160	法文200, 理110, 医80, 薬80, 工220	教育	490	220	270	42
鹿児島	4	960	文理150, 農180, 水産120	教育	510	230	280	53

表3 教員養成学部の入学定員の割合：1950年度

	大学数	
20-30%	2	金沢, 東北
30-40%	0	
40-50%	10	
50-60%	10	
60-70%	12	
70-80%	4	埼玉, 秋田, 岐阜, 三重
80-90%	1	福島
100%	7	教員養成単科大学

(注：表2, 表3は『全国大学一覧』(1950)より作成)

表4 1965年度における課程認定校の内訳

	国立	公立	私立	大学計	短大計	総計
認定校総数	71	22	174	267	323	590
小学校教員養成の課程	49	1	8	58	11	69
中学校教員養成の課程	69	22	150	241	286	527
高校教員養成の課程	71	21	153	245	-	245

(出所：文部省『文部省年報 昭和40年度』)

課程認定制度

教員養成の開放制のもとでは、それぞれの大学・短大で取得した単位が教員免許の取得条件を満たせば都道府県教委より教員免許状が授与された。

しかし、教員免許状を授与する都道府県教育委員会にとっては、各大学各学部から発行される学業成績証明書をもとに免許法に規定されている授業科目が正しく履修されているかを判定しなければならなかった。教育委員会は各大学各学部で開講される単位が授与された授業科目の内容やその質については、十分な情報を持ち合わせておらず、授業科目の名称から判断せざるを得なかった。中には教員養成に適切ではない授業も含まれている可能性もある。¹⁾

そのような問題に直面し、教員養成の質を向上させるため、1953年度に課程認定制度が導入された。

1954年度の認定校数は大学184校（国立70、公立18、私立96）、短大204校であった。その11年後の1965年度の課程認定校の内訳は表4のようになっていた。中学校教員の認定校が527校になり、認定校は1.5倍になったが、小学校教員の養成の課程として認定されていた大学数は58校、短大は11校と少数であった。大学58校の内訳は国立が49校、公立は1校、私立は8校と、私立は少なく国立中心であった。つまり高度成長期まで、小学校教員の養成は、国立の教員養成学部が主要な機関であった。そして、国は義務教育学校教員については計画養成の政策をとっていた。²⁾

2 30数年周期の教員需要の大変動とその要因

戦後直後以降の教員採用数の推移（図1）をみると、教員需要には約40年のサイクルが認められる。小中学校教員については、次のような2度の需要旺盛期と減退期があった（採用数小中計2万人で区分）。表5は、学校種別に周期（第1の底から第2の底までの年数）を示している。

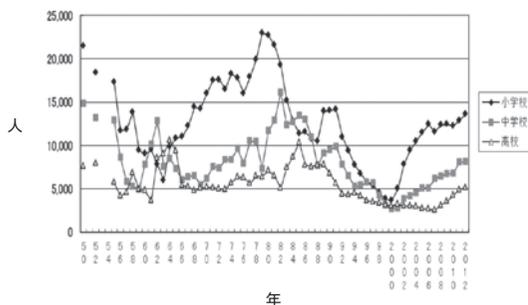


図1 公立学校教員の新規採用者数：学校種別

戦後直後から1955年春まで：需要旺盛期Ⅰ
 1956年春から1967年春まで：需要減退期Ⅰ
 1968年春から1987年春まで：需要旺盛期Ⅱ
 1988年春から2003年春まで：需要減退期Ⅱ

表5 戦後の教員需要の周期

	底 (人)	間隔	ピーク (人)	間隔	底 (人)	周期
小学校	1963 (6000)	16年	1979 (22957)	21年	2000 (3683)	37年
中学校	1959 (4966)	23年	1982 (16134)	18年	2000 (2673)	41年
高校	1961 (3641)	24年	1985 (10363)	21年	2007 (2563)	45年

30数年周期で教員需要が大きく変動する原因は、教員需要の規定要因である児童生徒数と教員退職者数が、おおよそ30年数年という周期で変動していることにある。いずれも戦後直後が震源となっていることが重要である（山崎、2002）。

第1の、児童生徒数の変動の根源は、戦後直後の第一次ベビーブーム（1947-49年）にある。この団塊の世代は1953年頃に小学校に入学し、四半世紀後の1971-74年には子供をもうけ、その第二次ベビーブーム世代は1970年に入ると小学校に大量に入学し始めた。

第2の、教員退職者数の大変動の根源は、中学校の創設（1947年）に伴う教員の大量採用にある。その世代は1980年前後に一斉に定年退職を迎え、膨大な新規需要が発生した。

これらの結果、表6に示すように、児童生徒増減と退職者数が、正に強化したり、負に強化したり、あるいは相殺し合いながら、戦後の教員需給の大変動をもたらした。1960年代の教員需要減退期には、児童生徒数は減少し、退職者数も減少した。

1980年ころの第2の需要旺盛期には、児童生徒数の急増と退職者の急増が同時に起き、両者が重なり合った。

1990年代には、再び児童生徒数は減少し、退職者数も減少し、需要減退期を迎えた。21世紀初頭には、児童生徒数は微減するが、退職者は急増し、相殺しあうが、教員需要は増加する見込みである。

表6 戦後の教員需給の推移の概念図：小中学校

年度	採用数	児童生徒増減	退職者数	相互関係
1952	好況期 (2万以上)	増大期	大量輩出	強化
1953			(不明)	(不明)
1954			(不明)	(不明)
1955	不況期 (2万未満)	減少期	少数期	相殺
1956				
1957				
1958				
1959				
1960				
1961				
1962				
1963				
1964				
1965				
1966				
1967				
1968				
1969				
1970	好況期 (2万以上)	増大期	少数期	相殺
1971				
1972				
1973				
1974				
1975				
1976				
1977				
1978				
1979				
1980	好況期 (2万以上)	増大期	大量輩出期 (2万以上)	相殺
1981				
1982				
1983				
1984				
1985				
1986				
1987				
1988				
1989				
1990	不況期 (2万未満)	減少期	少数期	負の強化
1991				
1992				
1993				
1994				
1995				
1996				
1997				
1998				
1999				
2000				

(山崎2002, 92頁より転載)

まず、昭和30年代を中心とする戦後第Ⅰの需要減退期には、国立教員養成学部では、2年課程の入学定員を削減し、その一部を4年課程に振り替える（1962年度まで）ことで対応した。

公私立大学での小学校教員養成の課程認定は制限的であり、1965年現在、認定校数は公立大学ではわずか1校、私立大学ではわずか8校であった。

表7 教員需要変動に伴う教員養成系学部の組織変化

	国立教員養成大学・学部	公私立大学・短大
第Ⅰの需要増大期：昭和20年代	2年課程の設置	開放制に伴い一般学部学科で教員養成開始
第Ⅰの需要減退期：昭和30年代	2年課程から4年課程への入学定員振替	
第Ⅱの需要増大期：昭和40, 50年代	養成課程入学定員増大 専門課程の設置（幼・障害児・特別教科等） 工業教員養成所、養護教員養成所	大学文学部・家政学部・一般学部、 短大幼児教育科・保育科・国文科・英文科等の 新増設
第Ⅱの需要減退期：昭和60年代～20世紀末	新課程への振替（1987より） ：教育関連課程設置 ：非教育関連課程設置 教養部改組と連動した学部再編成 ：学内他学部への定員振替 ：新課程の比重が大きい養成学部 ：養成学部の合併 ：入学定員の削減	家政学部改組 小学校課程認定の私立3教育学部定員削減 短期大学の免許状取得者減少
第Ⅲの需要増大期：21世紀初頭	非教員養成学部への改組 非教育系から教育関連新課程へ 新課程から教員養成課程への振替	短大廃止・4大昇格と「準教員養成学部」の新増設

1980年代末から21世紀初頭までの戦後2回目の需要減少は深刻であった。事態を察知した文部省は1986年7月の協力者会議の報告を受けて、1987年度以降、国立の教員養成学部へ新課程（教員免許取得を卒業要件としない課程）を設置して、教員養成課程の学生定員の振替・削減を行った。

その後、大学設置基準の大綱化（1993年）以降の数年間は、教養部改組と連動した全学的な学部改組の中で、他学部への教員と学生の定員振替が実施された。1998年度から2000年度までの3年間は、橋本行革の一環として「5000人定員削減計画」が実施された。その結果、国立教員養成学部の教員養成課程の入学定員は

3 教員需要の変動と高等教育システムの再編成：戦後から20世紀末までの増設とリストラ

戦後60年以上の間の教員需要の増大と減少に対応して、教員養成システムはどのように対応したのか。表7は、国立教員養成学部と公私立大学・短大について、組織変化の特徴を示している。

ピークの1986年度の2万150人から2000年度には9,770人へと半減し、新課程は6210人と全体の3分の1を占めた。

図2は、国立教員養成学部への入学定員の構成の変化を示している。21世紀に入り、新課程の定員は微減、教員養成課程は微増の傾向が続いて注付いている。

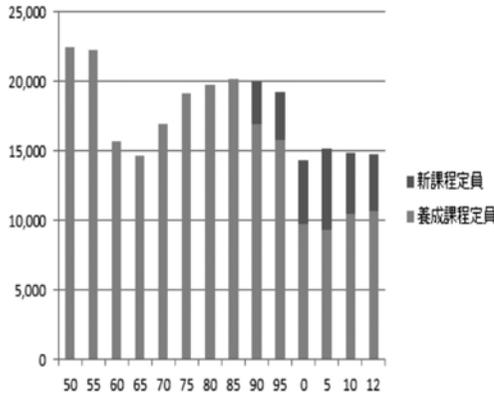


図2 国立教員養成学部の入学定員：1950-2012年

4 21世紀初頭における変化：国立大学と公立大学

21世紀に入り全国の教員就職数は回復しているが、国立の教員養成学部教員養成課程の入学定員は微増に止まっている。対照的に、私立大学では、小学校の教員養成の課程認定を受けているが必ずしも小学校教員免許を取得するに必要な単位を卒業要件とはしない「準教育学部」が増加している。

本節では国立教員養成大学学部と公立大学について変化を見てみよう。

国立大学

2012年度現在、教員養成課程の入学定員は11,683人で、2000年度の9770人から400人程度増加しているに過ぎない。

子細に見れば、教員養成課程の定員が減少した大学学部と増加した大学学部がある。

第1に、2004年から06年にかけて、4教員養成学部が一般学部へ改組した(表8)。教員養成学部は、小学校の教員免許状の取得を可能とする課程を有するが、これらの学部では、必ずしもそうではない。

山形大学では、教育学部(入学定員240人)が、2005年度に地域教育文化学部へ小学校教員の課程認定を受けている学校教育教員養成課程120人が児童教育コース80人に減少し、富山大学は学校教育教員養成課

程の入学定員100人が発達教育学科80人になった。

鳥取大学は教育学部を1999年4月に教育地域科学部に改組した。学校教育課程、人間文化課程、地域政策課程、地域科学課程の4課程からなり、学校教育課程(70人)は小学校教員の課程認定を受けた。2004年には4学科編成の地域学部へ改組し、一般学部へ転換した。このとき、学部名から教育の名称がなくなったが、地域教育学科(49人)は小学校教員の課程認定を受けている。

表8 「準教員養成学部」に転換した国立大学学部

	改組直前	改組後
山形大学	教育学部 学校教育教員養成課程 120(小) 生涯教育課程 75 人間環境教育課程 45	地域教育文化学部(H17) 240 地域教育学科 80(小) 文化創造学科 75 生活総合学科 85 地域教育文化学部(H24) 240 地域教育文化学科 240 児童教育コース 80(小) 異文化交流コース 20 造形芸術コース 20 スポーツ文化コース 20 食環境デザインコース 35 生活環境科学コース 25 システム情報コース 25
福島大学	教育学部 学校教育教員養成課程 220(小) 生涯教育課程 110	人文社会学群 (H16.10改組, H17.4学生受入) 人間発達文化学類 270(小)
富山大学	教育学部 学校教育教員養成 100(小) 生涯教育課程 40 情報教育課程 30	人間発達学部(H17.10設置) 発達教育学科 80(小) 教育心理コース 学校教育コース 発達福祉コース 人間環境システム学科 90 地域スポーツコース 環境社会デザインコース 人間情報コミュニケーションコース
鳥取大学	教育地域科学部(H11.4設置) 学校教育課程 70(小) 人間文化課程 30 地域政策課程 30 地域科学課程 30	地域学部(H16.4設置) 地域教育学科49(小) 地域政策学科49 地域文化学科48 地域環境学科44
神戸大学	教育学部 小学校教員養成課程 270 中学校教員養成課程 100 特殊教育教員養成課程 20 幼稚園教員養成課程 30	発達科学部(H4.10設置) 人間発達学科 120 初等コース(小) 障害児コース 人間環境科学科 100 人間行動・表現学科 60 発達科学部(H17.4設置) 人間形成学科 90(小) 人間行動学科 50 人間表現学科 40 人間環境学科 100

鳥取大学教育学部は学校教育教員養成課程(220)と生涯教育課程(110)から成り立っていたが、2004年10月に、経済学部、行政社会学部とともに新しい組織単位である人文社会学群に再編成され、同群の人間

発達文化学類（270人）に移行した。旧教育学部学校教育教員養成課程220人は人間発達文化学類270人に増加し、小学校教員養成課程として認定されたが、同学類は一般学部として位置づけられている。

富山大学教育学部は、2006年度に一般学部へ転換した。国立大学独立法人化と同時に旧富山大学と旧富山医科薬科大学、国立高岡短期大学は統合して2005年10月に新富山大学になったが、このとき、教育学部が一般学部の人間発達学部になった。新しい発達教育学科は入学定員80人で、旧教育学部学校教育教員養成課程の100人より20人減少した。

これらの4学部は、既に1992年度に一般学部へ転換した神戸大学と同様、新学部の一部の学科・コース等が小学校教員養成（一種）の課程認定を受けている。しかし、一般学部であるから、課程認定を受けた学科・コース等は卒業要件に小学校教員の免許取得に必要な単位数を課しておらず、この意味で「準」教員養成学部と言って良い。

神戸大学発達科学部を加えた5つの準教員養成学部の、小学校課程認定をうけている学科等の入学定員（569人）を加えると、2012年度現在、教員養成系学部の実質の入学定員は11,252人になる。さらに、小規模であるが、お茶の水女子大学文教育学部人間社会科学科（40人、うち小学校・幼稚園コースが課程認定）と奈良女子大学文学部人間科学科（50人、うち子ども臨床学コースが課程認定）、および2012年度に小学校教員養成一種の課程認定をうけた筑波大学人間学群教育学類（35人）がある。ただしこの3大学では実際に小学校教員免許状を取得する者は学科等の定員の一部であろうから、国立の教員養成系総計で11,300人を下回らう。

21世紀初頭の国立の教員養成学部の変化の第2は、非教育の新課程ないし教育関連新課程から教員養成課程への転換である。2005年以降、新課程が1700人以上減少し（表9）、代わって21の学部で教員養成課程が1000人以上増加している（表10）。

教員養成課程の入学定員の増加の結果、2012年現在の入学定員に占める教員養成課程の割合が60%を越える学部は33学部となった（表11）。このうち、13学部は教員養成課程の割合が100%となっている。

なお、2012年度に、筑波大学人間学群教育学系が小学校教員養成の課程認定を受け、お茶の水女子大学、奈良女子大学と同様、一般大学の区分だが、小規模な小学校教員養成が行われるようになった。

表9 国立教員養成学部の入学定員の変化

年度	教員養成課程 (%)	新課程	定員計	学部数
2000	9,770 (68%)	4,565	14,335	48
2005	9,390 (62%)	5,755	15,145	45
2010	10,498 (71%)	4,357	14,855	44
2012	10,683 (73%)	4,037	14,720	44

表10 2001-12年に教員養成課程定員が増加した21学部

北海道東北：宮城教育
 関東：埼玉、千葉、東京学芸
 中部：新潟、山梨、信州、岐阜、静岡、愛知教育、三重
 近畿：滋賀、京都教育、奈良教育、和歌山
 中国四国：島根、岡山、山口
 九州：福岡教育、長崎、宮崎

表11 教員養成課程の入学定員の割合 (%)：2012年度

割合 (%)	数	大学名
100%	13	宮城教育、埼玉、群馬、上越教育、岐阜、金沢、京都教育、兵庫教育、奈良教育、島根、岡山、鳴門教育、長崎
80-99%	5	千葉、滋賀、鹿児島、山梨、信州
60-79%	15	熊本、和歌山、福岡教育、静岡、愛知教育、三重、茨城、宇都宮、弘前、東京学芸、宮崎、香川、岩手、福井、横浜国立
40-59%	8	新潟、高知、北海道教育、大阪教育、愛媛、山口、琉球、大分
40%未満	3	佐賀、広島、秋田

公立大学

従来、公立大学は戦前期の女子専門学校を母体として設置された大学が多く、家政学部を有し児童学科などで小学校教員養成を行ってきた。しかし、1990年代末から2000年代にかけて共学化が進み、家政学部が改組された際に小学校教員養成を廃止したところがある（一例として広島女子大学など）。

しかし、文学部の学科で小学校教員養成を行ってきた大学では、比較的残存した。21世紀に入り、小学校教員養成の課程認定を受けている大学学部は、都留文科大学文学部初等教育学科と愛知県立大学教育福祉学部教育発達学科の2校である。そして新たに平成22年度に福山市立大学教育学部児童教育学科（100人）、平成23年度には山梨県立大学人間福祉学部人間形成学科（30人）が設立され、小学校教員養成の認定を受けた。2012年度現在、4大学学部となっている。

5 21世紀初頭における変化：私立大学

2005年3月、教員養成系学部等の入学定員の在り方

に関する調査研究協力者会議の報告「教員分野に係る大学等の設置又は収容定員増に関する抑制方針の取扱いについて」が提言された。文科省は同年3月直ちに告示を行い、2006年度入学生から撤廃を適用した。

これを端緒として小学校教員の養成課程を有する教育学部および人間発達学部や子ども学部等の「準教員養成学部」の新設が急増した。小学校教員養成の認定課程を有する私立大学の数(表12)は、2000年度の40校から2005年度に50校になり、2010年度145校、2011

年度153校になった。2012年度には169校になったようである。私立大学での小学校教員養成課程認定校の急増の結果、小学校教諭免許状(一種)の取得者で私立大学出身者の数(表13)は、2000年3月の約4千人から2010年春約6400人、2011年春約8千人へと11年間で2倍に増加した。2012年3月現在、国立の教員養成学部は8,822人に減少しており、「準」教員養成学部の327人を加えても9100人程度である。代わって、私立大学出身者の小学校教員免許状取得数は、8,993人に

表12 小学校教員養成の認定課程を有する大学数の推移

	1965	1985	1990	2000	2005	2007	2009	2010	2011
国立大学	49	51	51	52	51	51	51	49	51
公立大学	1	4	4	3	2	2	2	2	3
私立大学	8	40	41	40	50	96	132	145	153
短大	11	60	36	36	33	33	30	30	27
大学院	0	0	13	64	79	85	92	95	101
専攻科	-	-	-	8	11	9	10	9	8
短大専攻科	-	-	-	-	4	4	3	3	3
指定養成機関		2	2	2	2	2	2	2	2

(教職員課「教員免許状の授与状況(1)」、『教育委員会月報』平成25年6月号まで各年度。5月1日現在。)

表13 小学校教諭免許状の取得状況：出身大学等別

	取得年月	1985.3	1990.3	2000.3	2005.3	2010.3	2011.3	2012.3
一 種	国立教員養成学部	14,835	14,064	10,873	8,217	9,126	8,920	8,822
	国立一般学部	57	33	155	121	377	304	327
	公立大学	332	377	248	271	257	269	269
	私立大学	4,500	4,303	4,077	4,088	6,404	8,057	8,993
	その他	-	-	-	24	92	43	46
	小計	19,724	18,777	15,353	12,721	16,256	17,593	18,457
二 種	大学	1,963	1,226	489	764	562	653	695
	短期大学	7,329	5,413	2,294	1,617	856	706	853
	その他	155	52	51	67	40	8	14
	小計	9,447	6,691	2,834	2,448	1,468	1,367	1,610
専 修	大学院	-		1,148	987	1,179	1,232	1,312
	専攻科	-	173	66	61	34	29	35
	小計	-	173	1,214	1,048	1,213	1,262	1,347
計		29,171	25,641	19,401	16,217	18,937	20,222	21,414

(注：その他は指定教員養成機関(看護学院、保育専門学校等)等である。文部科学省『教育委員会月報』各年5、6月号より作成。)

表14 新規採用教員の学歴別内訳：2012年度公立学校教員採用試験

	小学校	中学校	高校	総計
国立教員養成学部	4,714 (37.9)	1,866 (25.6)	662 (14.4)	8,191 (29.2)
一般大学・学部	6,511 (52.4)	4,428 (60.8)	2,799 (61.0)	15,926 (56.7)
短大等	340 (2.7)	94 (1.3)	17 (0.4)	730 (2.6)
大学院等	870 (7.0)	894 (12.3)	1,113 (24.2)	3,250 (11.6)
計	12,435	7,282	4,591	28,097

(文部科学省『教育委員会月報』2013年1月号より作成)

表15 小学校教員養成課程認定学部の地域分布：2012年4月現在

学部数		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	計
学部数	国立	1	6	9	10	9	5	4	8	52
	公立	0	0	0	3	0	1	0	0	4
	私立	3	6	57	24	37	17	4	12	130
入学定員	私立	190	570	6,665	2,570	4,190	1,285	330	1,165	16,965

注：私立大学の入学定員は『教員免許ハンドブックⅡ』2013年版の各学部学科等の入学定員の数字より算出した。

増大しており、国立教員養成学部を凌駕した。

急増する私立大学の小学校教員養成課程認定校はどのようなものか。表13は地域配置を示している。全国では国立大学52学部に対してその2.5倍の130校が私立となっている。2.5倍を大きく上回る地域は、関東、近畿、中国の3地域である。関東と近畿をあわせると、学部数は94学部で全国の130学部の7割を超えている。逆に東北、四国、九州の3地域では私立は少ない。

6 21世紀初頭の教員養成システムの構造と展望

3層構造：国立教員養成／準教員養成／一般学部

1980年代まで教員供給源は、国立教員養成学部＞短大＞私立大学の順であったが、21世紀初頭の現在、その構造は次のように変化した。

まず第1に、短大の養成機関が減少し、免許状取得者数は少数になった。1985年3月には小学校教員の課程認定校は60校、小学校教員免許状（二種）取得者数は7,329人、公立小学校教員採用試験受験者13,097人、同採用者は645人だった。これが2011年3月には27校、取得者706人、受験者3,477人、採用者348人となっている。免許状取得者数の減少は中でも著しく、10分の1以下になっている。小学校教員免許状取得者数総数20,222人のわずか3.5パーセントでしかない。

第2に、その結果、新規学校教員は大学卒1種が圧倒的多数になった。2011年3月現在、87.0パーセントをしめている。「4年制大学による教員養成」が圧倒的なものとなった。

第3に、国立の教員養成大学・学部の数は2000年以後、48校から44校に減少した。神戸大学発達科学部と同様、一般学部へ転換した4学部は、やはり一部の学科やコースが小学校教員養成の課程認定を受けており、「準教員養成学部」学部と言える。

第4に、残る44校の教員養成課程の定員増加は緩慢である。教員就職者数の増加も微増である。地域の教員採用者数の急増ぶりと比べると、定員増加はあまりにも緩慢で小規模である。

第5に、国立とは対照的に、私立大学では、小学校教員養成の課程を有する学部が急増している。関東および近畿ではそれが顕著である。小学校教員養成の課程認定を受けた大学学部数は、国立大学学部の約3倍になる。公立学校教員採用試験での小学校教員採用者は、既に国立教員養成系を上回っており、最大セクターとなっている。

第6に、国立教員養成学部の卒業生の教員就職率（大学院等進学者を除く）は図4に示すように70%に達し

ているが、これまでの遅々たる歩みから判断すれば、供給力の急速な拡大は、あまり期待できない。代わって、一般大学出身者の公立学校教員採用試験での採用率（合格者数／受験者数）は、国立教員養成学部出身者よりもやや低い（表14）とはいえ、近い将来も継続する大きな教員需要に対して私立の準教員養成機関は大きな役割を果たすだろう。

以上から、21世紀初頭におけるわが国の教員養成システムの構造は、図3に示すように、国立教員養成／国公立準教員養成／一般学部の3層構造で示すことができよう。さらに詳細に示すと表17のようになろう。

表16 小学校教員採用率：国立教員養成 VS 一般学部

	1990	1995	2000	2005	2010
受験者教育	20,330	18,442	22,478	20,860	16,581
受験者一般	14,809	14,514	17,346	24,154	26,131
採用者教育	8,815	4,419	2,214	5,285	4,501
採用者一般	4,049	1,755	1,187	5,124	5,446
採用率教育	43.4%	24.0%	9.8%	25.3%	27.1%
採用率一般	27.3%	12.1%	6.8%	21.2%	20.8%

注：採用率＝採用者数／受験者数。学歴別の受験者と採用者の数には大阪府等一部の自治体の数字を含まない。

図3 21世紀初頭の教員養成システム

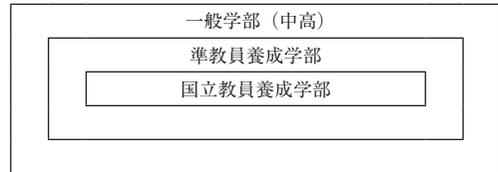


表17 21世紀初頭の教員養成システムの詳細図

	サブセクターの名称	小学校教員課程認定		文科省の区分
学部	国立教員養成学部	あり	北海道教育大学から琉球大学教育学部まで44校	教員養成系大学・学部
	国立準教員養成学部	あり	神戸、山形、鳥取、お茶の水女子等	
	私立教員養成学部	あり	文教、岐阜聖徳学園、常葉、秀明	一般学部
	私立準教員養成学部	あり	子ども学部、発達科学部等	
	公立準教員養成学部	あり	4大学	
	国公立一般学部	無し		
大学院	教職大学院	あり	25校（国私）	教員養成系大学院
	国立教員養成系研究科	あり		
	私立教員養成系研究科	あり	文教大学	
	国立準教員養成系研究科	あり		一般大学院
	国公立一般大学院研究科	無し		
公私立短期大学	あり／無し		一般	

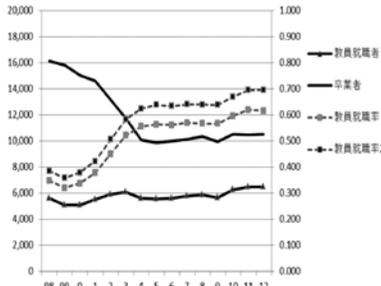


図4 国立教員養成系学部の教員就職状況の推移

教員需要の変動への柔軟な対応

我が国では教員需要の変動は極めて大きい。それは戦後直後の2つの衝撃の結果であるが、その影響は永続的である。従って計画養成はもともと困難な仕事である。とはいえ、変動に対して柔軟な教員養成システムの構築が必要である(山崎1998など)。

表18に示すように、戦後の長い間、短大は教員需給の大変動に際して大きな役割を果たしてきた。21世紀初頭の戦後第3の大量採用時代には、それに代わって準教員養成系学部が学校教員市場において大きな役割を果たすことになる。

現在、表19のような需要変化への教員養成システムの柔軟な対応が見られる。準教員養成系学部が加わり、多元化、多層化した。1980年代までに短期大学が果たした役割を、21世紀には準教員養成系学部が果たすことになる。4年制大学を中心とする教員養成システムにおいて、国立教員養成と準教員養成の2元化で対応することになった。また、機関内のレベルでも柔軟性が存在する。個々の国立の教員養成学部内では、教員養成課程と新課程の間の入学定員の比重転換が可能になった。私立の準教員養成系学部内では、設置基準の改訂により学部学科コース等の変更が届け出制になるなど、入学定員の柔軟な変更が可能になっている。

表18 教員養成システムの柔軟な対応：1990年まで 小学校

レベル	対応のパターン
セクター	国立養成系と私立「準教員養成系」、短大系の共存 (=開放制)
学部内組織	教員養成系学部内の新課程と教員養成課程の比重転換

表19 需要変化への教員養成システムの対応：21世紀初頭

レベル	対応のパターン
セクター	国立養成系と国公私立「準教員養成系」、一般系の共存 (=開放制)
学部内組織	教員養成系学部内の新課程と教員養成課程の比重転換 準教員養成系学部内の学科・コース・入学定員の柔軟な変更 (特に私立)

最後に、準教員養成系学部の社会的役割が大きくなればなるほど、社会的責任も大きくなる。それらの学部では、カリキュラムが課程認定や教員免許状の要件を満たすだけでなく、力量ある教員を送り出すための教育の充実が期待される。

注

- 1) 「大学・学部・学科の目的・性格・カリキュラムの違いにかかわらず、一律に一定の単位修得だけを免許状取得の要件としたことについては、教員養成に適した大学とそうでない大学の違いを無視したものであり、教員の資質能力を保証する教員免許制度の趣旨には必ずしもなじまないとの指摘があり」(教員養成・免許制度研究会編集『教員免許ハンドブックI』1990年、438頁)、1953年に教職課程の認定制度が創設された。
- 2) 『文部省年報』の教育職員の章を読むと、昭和40年度以降、教員就職や需給に関する記述が少なくなっている。教員の計画養成への関心はこの頃から減少したのではないと思われる。

文献

潮木守一 (1985) 『教員需要の将来展望』 福村出版
 潮木守一 (2005) 「国立大学法人の教育養成機能」『名古屋高等教育研究』第5号
 潮木守一 (2012) 「公立小・中学校教員採用数の将来推計『学校教員統計調査平成22年度版』を基礎とする」(2012年11月08日)
 山崎博敏 (1998) 『教員採用の過去と未来』 玉川大学出版部、1998年
 山崎博敏 (2002) 「教員養成学部の変動－2つの衝撃波に揺さぶられ続けた50年－」『国立学校財務センター研究報告』第6号
 山崎博敏 (2003) 「21世紀における学校教員の養成と確保」『教育学研究』第70巻第2号
 山崎博敏 (2008) 「国立教員養成学部主流の時代から一般学部との並立の時代へ」『BERD』(ベネッセ教育研究センター) No.14
 山崎博敏・妹尾渉 (2013) 「2016年までの公立小学校教員需要将来推計：2変数回帰法によるPT比の推計をもとに」葉養正明編『Co-teaching スタッフや外部人材を生かした学校組織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究 最終報告書』国立教育研究所、173-186頁
 山根俊喜 (2012) 「鳥取大学地域学部における教員の養成と採用」『地域教育学研究』4巻1号